

【別紙】 事業に著しい損失を受けた場合に記入

(1) 収入の減少の状況等

前年同月又は前々年同月と比べて収入の減少率が大きい月の収支状況を記載してください。

	項目	令和 年（当年）			前年同月又は前々年同月			収入減少率
		月 円	月 円	月 円	月 円	月 円	月 円	
収入	売上							1－(③÷⑥) 1－(④÷⑦) 1－(⑤÷⑧) のうち最大の ものを記載
	小計	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
支出	仕入							支出平均額 (⑨＋⑩＋⑪) ÷ 記入月数 ⑫ 円
	小計	⑨	⑩	⑪				

（注）売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄 ☐ 事業収入の減少等の事実があることを証する書類（売上帳、給与明細、預金通帳等） ☐ 聴取

(2) 当面の運転資金等の状況等

当面の運転資金等 (⑫ × 6 (6か月分))	円	+	今後6か月間に予定されている臨時支出等の額	円	
				=	
				当面の支出 見込額(⑬)	円

(3) 現金・預貯金残高

※職員記入欄 ☐ 一時納付・納入が困難であることを証する書類（預金通帳、現金出納帳等） ☐ 聴取

	金額		金額	現金・預貯金の 合計(⑭)	円
現金	円	預貯金	円		

(4) 納付可能金額

⑭（現金・預貯金残高）	－	⑬（当面の支出見込額）	=	納付可能金額(⑮)	円
					(マイナスの場合は0)

(5) 猶予を受けようとする金額

(①＋②) 納付・納入すべき税		－	(⑮) 納付可能金額	=	猶予額
円			円		円